

地域生活支援拠点等の整備について

1. 整備の概要

<国の方針>

- 地域生活支援拠点等は、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支えるため、居住支援のためのサービス提供体制を、地域の実情に応じて整備するもの。
- 第5期障害福祉計画（平成30年度～32年度）では、平成32年度末までに「各市町村又は各障害保健福祉圏域に少なくとも1か所の整備」を基本としている。

<求められる機能と機能強化にむけた支援策>（厚生労働省：行政説明資料より）

- 相談（地域移行、親元からの自立）
地域生活支援拠点等相談強化加算 700 単位／回（月4回限度）
- 体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）
体験利用支援加算 300 単位／日 → 500 単位／日（初日～5日目）
- 緊急時の受け入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力の向上等）
緊急短期入所受入加算（Ⅰ） 120 単位／日 → 180 単位／日（7日間）
- 専門性（人材の確保・育成、連携）
重度障害者支援加算（強度行動障害支援者養成研修修了者の配置）7 単位／日
- 地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）
地域体制強化共同支援加算 2,000 単位／月（月1回限度）

2. 市の現状と課題

(1) 5つの機能の現状と課題

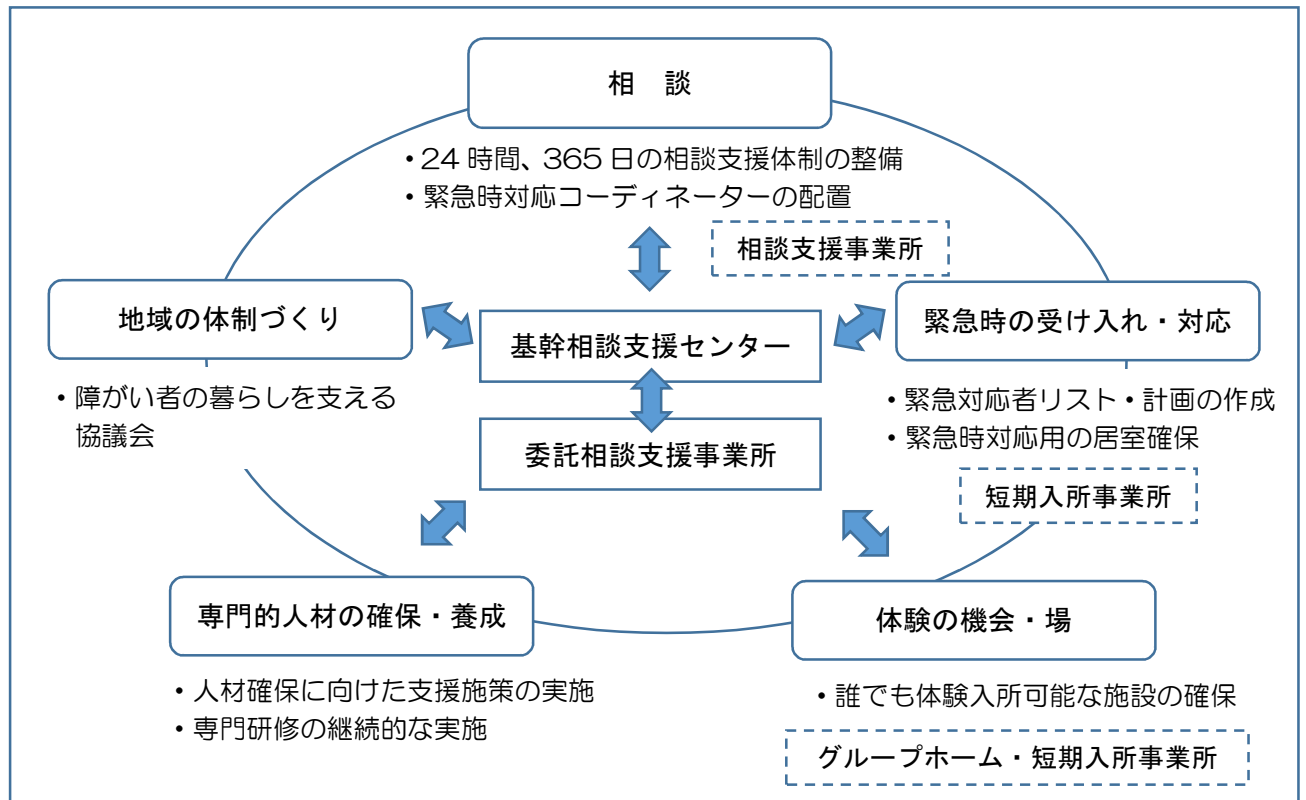
機 能	現 状	課 題
相談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センター設置（市） ・ 相談支援事業は委託（身体・知的・精神） ・ 一般相談3か所、特定相談14か所、障害児相談9か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間365日の相談支援体制が未整備 ・ 緊急対応をするコーディネーターが不在 ・ 人事異動により継続的支援が確保できない
体験の機会・場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内グループホームで体験入所を実施（利用条件有） ・ グループホーム7か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誰でも利用可能な体験入所施設が少ない ・ 保護者が体験を望まない
緊急時の受け入れ・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターや委託相談支援事業所が個別に対応 ・ 短期入所5か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の情報把握ができない ・ 居室の確保が困難（満床時、障がい種別）
専門的人材の確保・養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の暮らしを支える協議会部会で研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的人材の確保、人材育成ができていない
地域の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の暮らしを支える協議会、委託相談支援事業所連絡会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域全体や将来を見据えた協議ができていない

(2) 市における優先度（30 年度暮らし支援部会アンケートより）

暮らし支援部会での優先度は、①緊急時対応 ②相談 ③専門的人材の確保・養成
④地域の体制づくり ⑤体験の機会・場

3. 整備イメージ図

○基幹相談支援センターと委託相談支援事業所を中心とし、既存資源を活用した面的整備型（緊急時の受け入れ・対応と相談を中心に 5 つの機能を段階的に整備）



4. 協議体制（案）

既存の大垣市障がい者の暮らしを支える協議会（以下、「協議会」とする）を活用。委託相談事業所連絡会（事務局会議）で方針案や検討内容を練り、協議会の暮らし支援部会または、相談支援部会（年間各 2 回）で検討、協議会の全体会で協議する。

5. 進行予定

○平成 31 年度・・・整備案の検討、具体的な実施体制の協議

○平成 32 年度・・・必要財源の確保、地域生活支援拠点等の整備案の承認（障がい者の暮らしを支える協議会）